



2013年6月27日

各 位

会 社 名	リゾートトラスト株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 伊藤 勝康
コード番号	4681 東証・名証第一部
問い合わせ先	執行役員 業務部門副管掌 兼 業務部門業務担当
電 話	井内 克之 052-933-6526

リゾートトラストグループと三井物産(株)が合弁会社設立 メディカルヘルスケア IT分野で提携し、今秋よりサービス開始

リゾートトラスト株式会社（名古屋市中区、代表取締役社長：伊藤 勝康）は、三井物産株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長：飯島 彰己）とメディカルヘルスケア IT 分野で包括提携することに合意、IT をツールに医療情報を活用した新しい医療・ホスピタリティモデルの開発を目指して、本日、合弁会社を設立しましたのでお知らせいたします。

1. 合弁会社設立の理由、目的

当社グループは、リゾート施設、ゴルフ場、総合メディカルサポート倶楽部で東名阪エリアを中心とした計 15 万人の富裕層会員を有し、患者数が年間 20 万人にのぼる（医）ミッドタウンクリニックの経営支援、全 809 室の介護付有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営等、検診から予防、医療連携、シニアライフサポートまで展開しております。そして、将来に向けた新たな価値創造戦略の一環として、グループ内医療・介護関連施設の利用者に対し、早期発見、予防、治療、在宅医療、訪問介護に至るまで、個人の健康状態のステージに応じた一体的なメディカルサービスの提供の実現を目指し、グループ内医療情報の一元化に取り組んでおります。一方、三井物産(株)は、産業のイノベーションに通じる事業創出を進める中で、自社及びグループ会社の IT 知見を活用し、メディカルヘルスケア分野での IT ビジネスの事業化に取り組んでいました。そうした状況の中、医療費削減が大命題となっている情勢や個人の健康意識が高まっている環境を捉え、未病・予防医療分野を強化したいとする両社の方向性が合致し、この度メディカルヘルスケア IT 分野で包括提携することに合意、合弁会社を設立することとなりました。

同合弁会社は、今年の秋ごろをめぐりに、健診者年間約 6 万人を抱える（医）ミッドタウンクリニック等、当社グループ関連医療施設やシニア住宅での医療情報一元化をはじめとして、

順次他の医療機関にクラウド型電子カルテ、健診予約システム、健診結果通知システム等、一連の健診医療システムが連携した革新的なパッケージシステムの販売を行い、5年後に医療機関 300 施設、利用者 100 万人へのサービス導入を目指します。

2. 合弁会社の概要

名称	株式会社 iMedical (アイ・メディカル)
所在地	東京都港区赤坂 9-7-1 ミッドタウン・タワー 6 F
代表者	CEO 古川 哲也(現(株)アドバンスト・メディカル・ケア代表取締役社長) COO 土屋高康(現三井物産(株))
株主資本総額	600,000,000 円
設立年月日	2013 年 6 月 27 日
出資比率	(株)アドバンスト・メディカル・ケア(リゾートトラスト子会社) 51% 三井物産(株) 49%

※株式会社 iMedical は、リゾートトラスト株式会社の孫会社となります。

3. 合弁相手先の概要

名称	三井物産株式会社
所在地	東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 1 号
代表者	代表取締役社長 飯島 彰己
資本金	341,481,648,946 円 (2013 年 3 月 31 日)
設立年月日	1947 年 7 月 25 日
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況ともに特筆すべき関係はありません。

4. 合弁会社の事業、サービス概要等

(1) 当社グループ関連医療・介護施設の情報を一元化し、利用者がどの施設に行っても情報を共有し活用出来るシームレスな環境を提供します。(当社グループ関連医療機関としての一体的医療サービスの実現)。又、今般(医)ミッドタウンクリニックが三井物産(株)と構築し導入する、クラウド型電子カルテ、健診予約システム、健診結果通知システム等、一連の健診医療システムが連携した革新的なパッケージシステムを、他の医療施設に対しても販売します。

(2) 健康診断・人間ドックの結果を Web サイトで表示・管理し、医師の監修のもとで受診者個人にカスタマイズされた動画配信による結果説明、予防医療情報の提供、サプリメントや健康食品の推奨、その他健康関連情報の提供までをワンストップサービスで行います。

- (3) 上記健診結果通知サービスから、抽出される糖尿病や肥満、高脂血症等の生活習慣病予備群に対し、医療機関や製薬会社と連携した極めの細かい健康指導を行います。

健診結果 Web 通知・管理サービス図



5. 今後の見通し

当該合弁会社の設立が 2014 年 3 月期の当社グループの業績に与える影響は軽微です。

以上